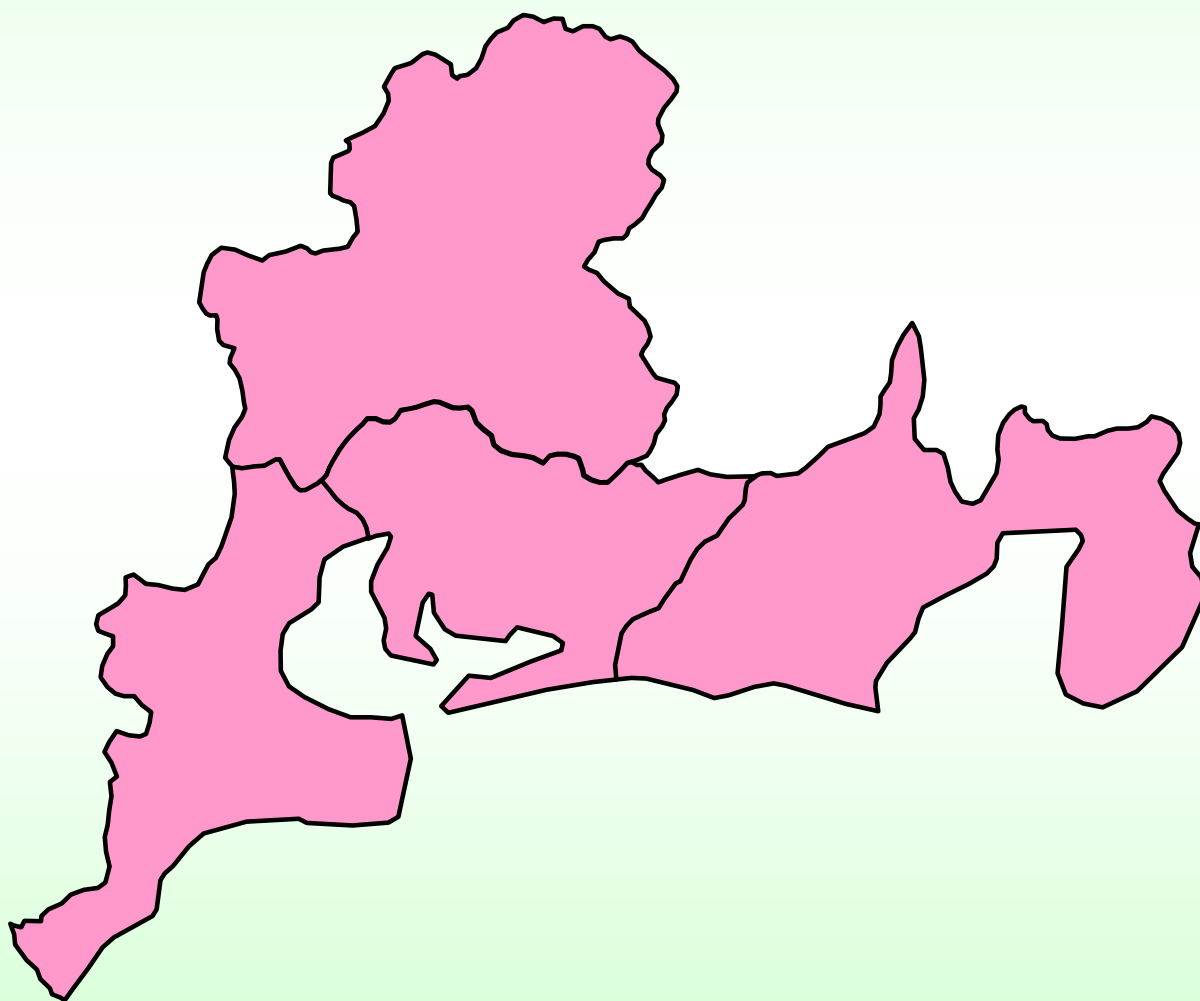


東海地域の経済構造



東海財務局 総務部 経済調査課

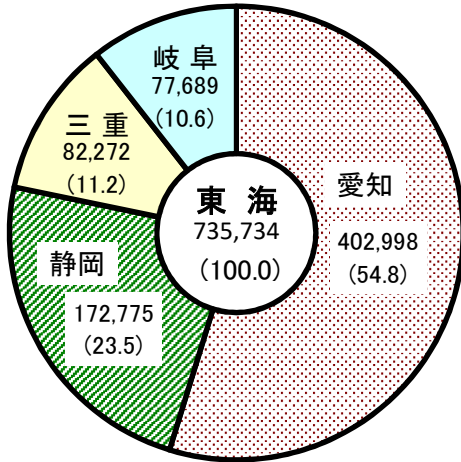
東海地域の経済構造

1. 経済規模と所得水準

東海4県の県内総生産額は、73.6兆円(平成29年度)で、全国の13.1%を占めている。

また、一人当たり県民所得は343.2万円で、全国平均(330.4万円)を上回っている。

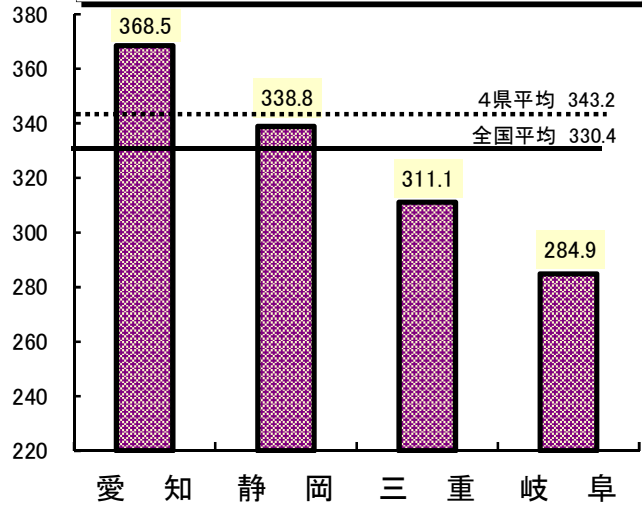
県内総生産額(名目、平成29年度、単位:億円)



(注)()は構成比、%

(資料)「平成29年度県民経済計算」(内閣府)

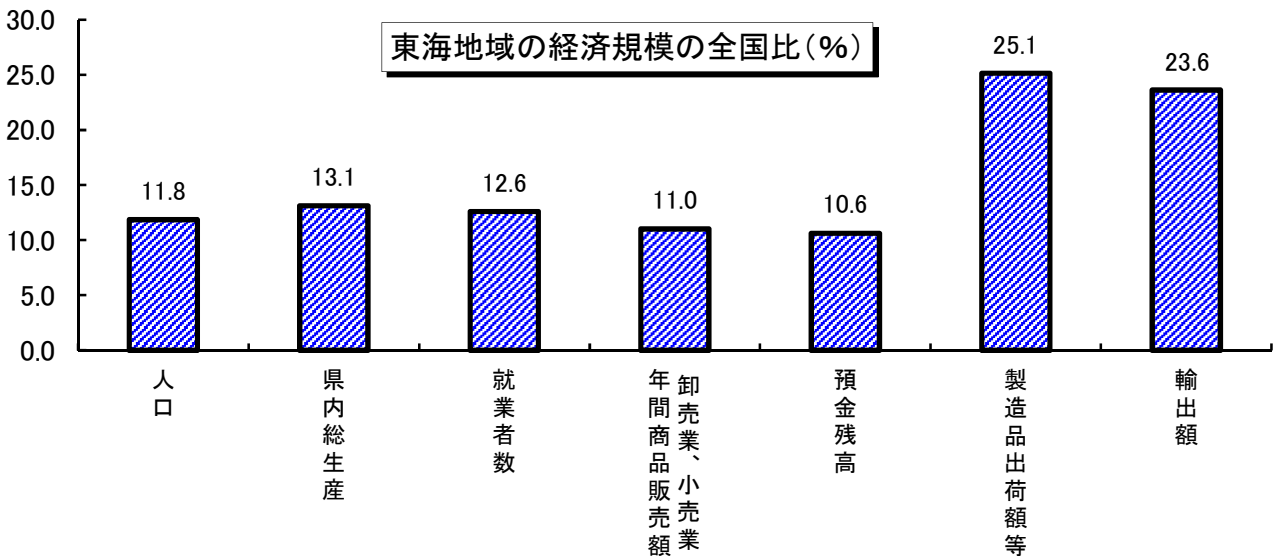
一人当たり県民所得(平成29年度、単位:万円)



(資料)「平成29年度県民経済計算」(内閣府)

東海4県の主要経済指標の全国比は、人口が11.8%、県内総生産が13.1%など、おおむね12%前後となっている。こうしたなか、製造品出荷額等をみると愛知県が全国1位、静岡県が4位であり、東海4県の全国に占める割合は25.1%となっている。

東海地域の経済規模の全国比(%)



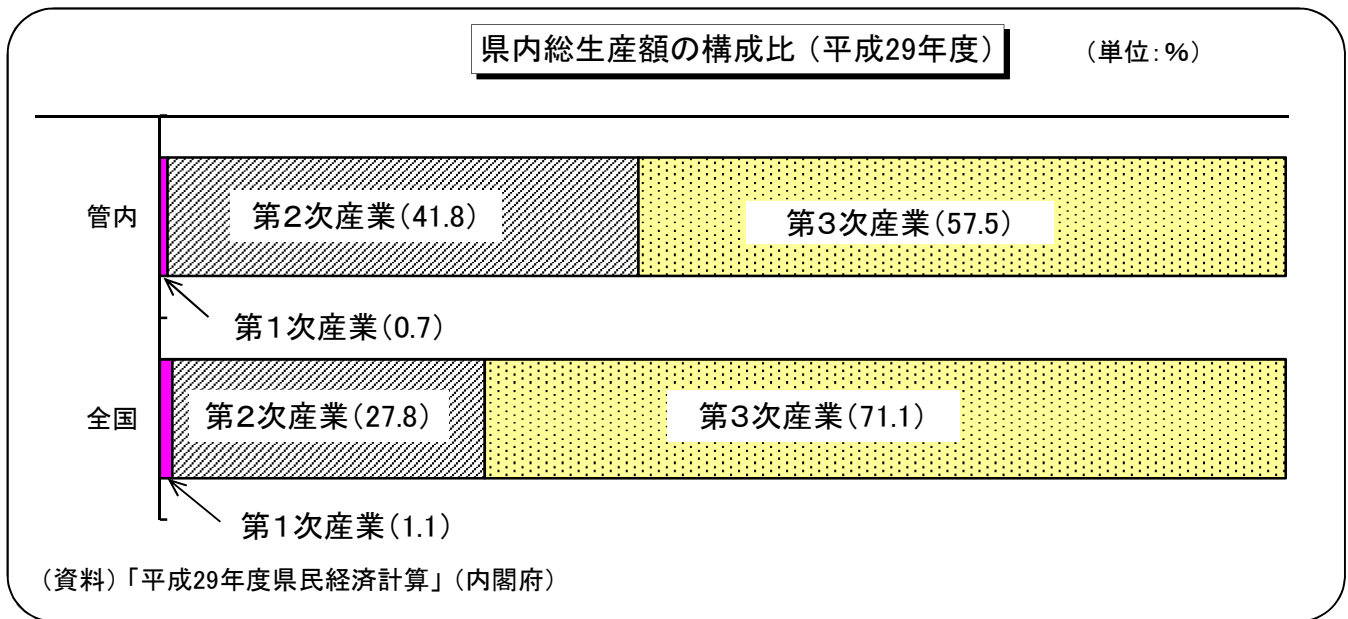
(資料)「平成29年度県民経済計算」(内閣府)ほか

(注)①預金残高は国内銀行と信用金庫を対象。

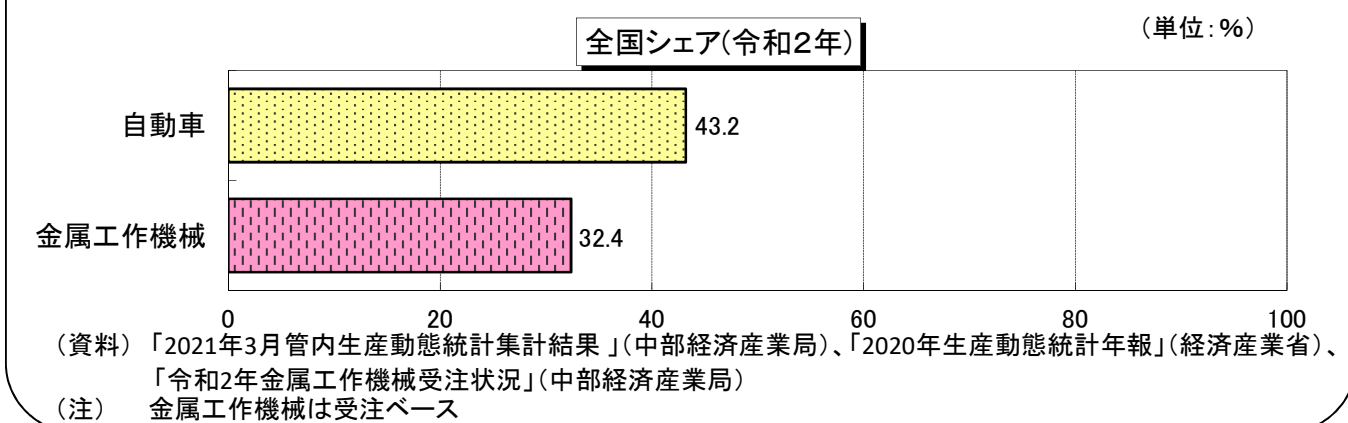
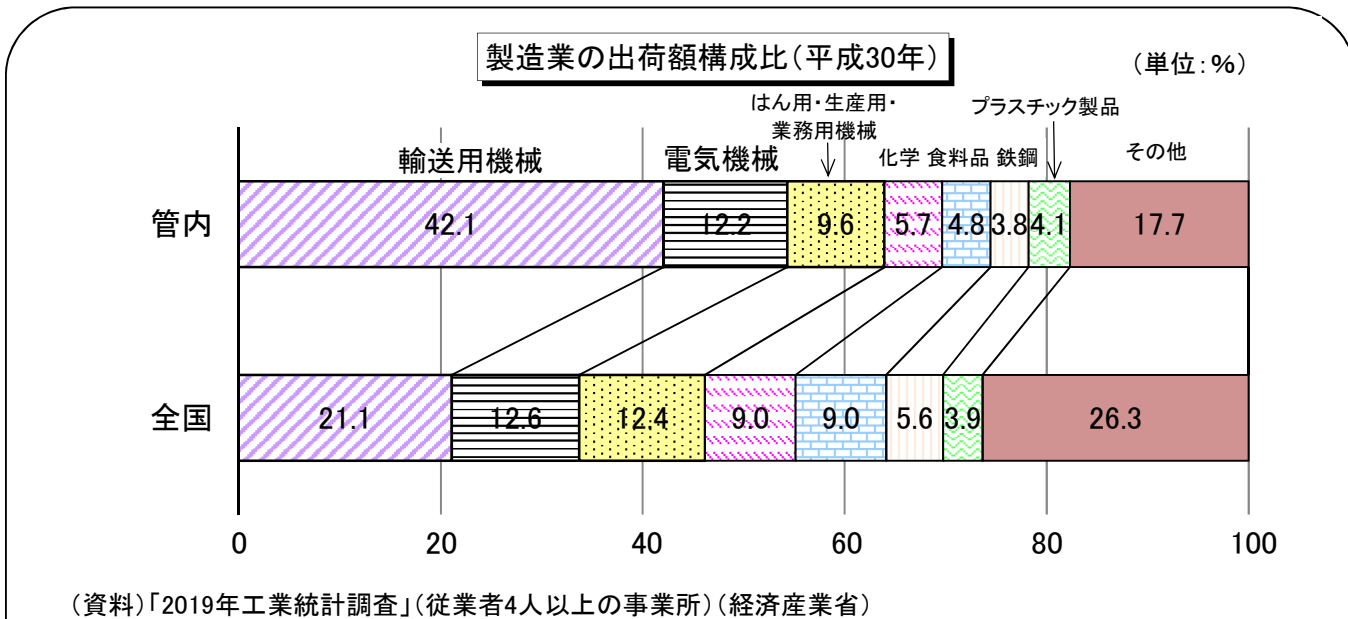
②「人口」:平成29年10月1日現在、「県内総生産」:平成29年度、「就業者数」:平成27年10月1日現在、「卸売業、小売業年間商品販売額」:平成28年、「預金残高」:令和3年3月末、「製造品出荷額等」:平成30年、「輸出額」:令和2年

2. 産業構造の特色

東海4県の県内総生産額(平成29年度)をみると、製造業を中心とする第2次産業の構成比が全国に比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。

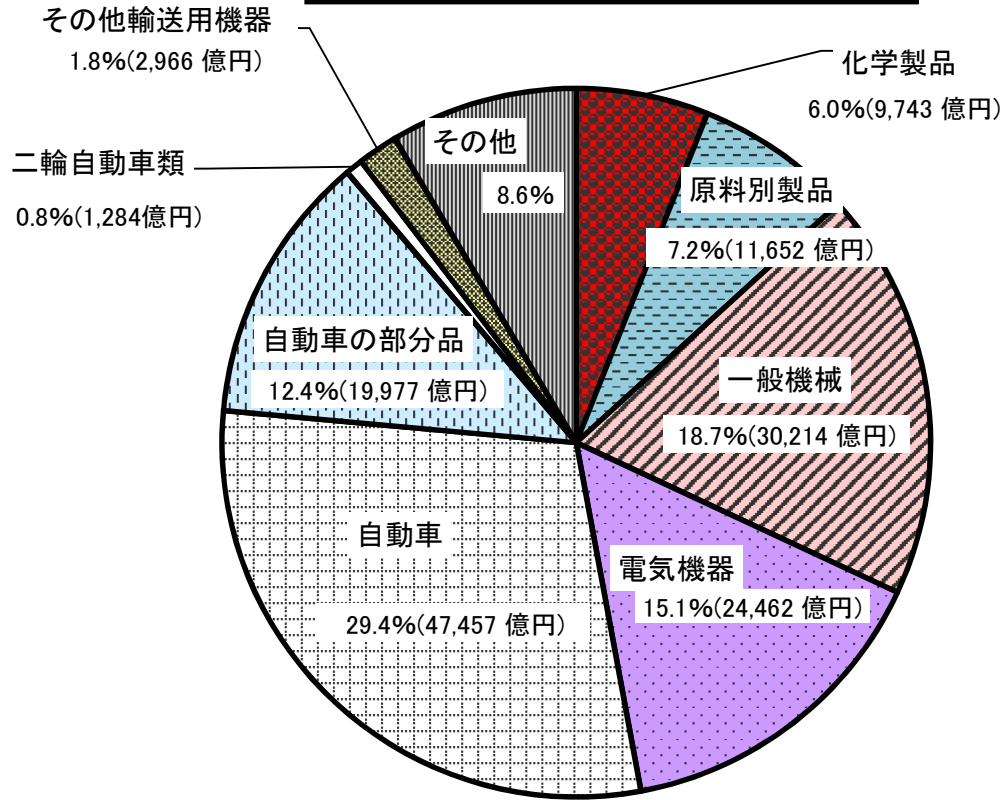


製造業については、とりわけ自動車などの輸送用機械器具製造業が集積していることに加え、全国的に高いシェアを持つ業種が多くみられる。



東海地域の主要輸出品目をみると、自動車をはじめとする製造品が大半を占め、輸出比率も高いことから、海外情勢や為替市場の動向の影響を受けやすい経済構造となっている。

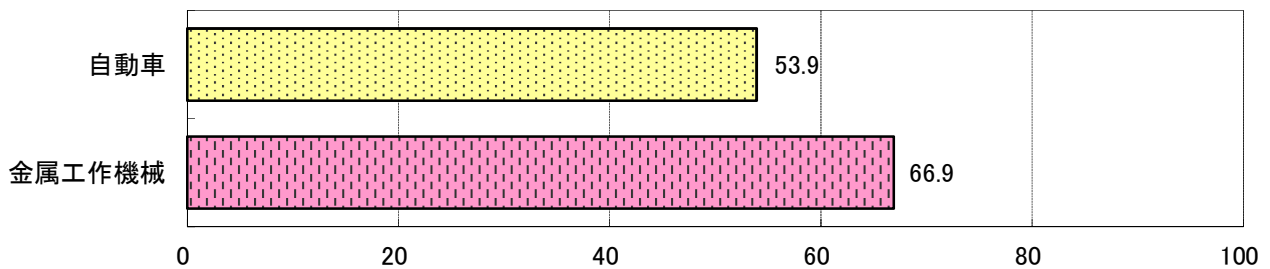
令和2年管内輸出主要品目(名古屋税関管内)



(資料)「令和2年分 管内貿易概況」(名古屋税関)ほか

管内生産に占める輸出比率(令和2年)

(単位:%)



(資料)「2021年3月管内生産動態統計集計結果」、「令和2年金属工作機械受注状況」(中部経済産業局)、
「令和2年分 管内貿易概況」(名古屋税関)ほか

(注) 金属工作機械は受注ベース

3. 管内主要経済指標

区 分		時点	単位	愛 知		静 岡		三 重		岐 阜		管内計		全 国	資 料 出 所
				全国比	全国比	全国比	全国比	全国比	全国比						
総合 経済 力	面積	R3.1.1	km ²	5,173	1.4	7,777	2.1	5,774	1.5	10,621	2.8	29,346	7.8	377,976	国土交通省国土地理院 「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」
	人口	H29.10.1	千人	7,525	5.9	3,675	2.9	1,800	1.4	2,008	1.6	15,008	11.8	126,706	総務省「人口推計(平成29年10月1日現在)」
	就業者数	H27.10.1	〃	3,669	6.2	1,865	3.2	873	1.5	1,016	1.7	7,422	12.6	58,919	総務省「平成27年国勢調査」
	一人当たり県民所得	H29年度	千円	3,685	111.5	3,388	102.5	3,111	94.2	2,849	86.2	3,432	103.9	3,304	内閣府「平成29年度県民経済計算」
	県内総生産	〃	億円	402,998	7.2	172,775	3.1	82,272	1.5	77,689	1.4	735,734	13.1	5,615,234	〃
	第一次産業	〃	〃	1,937	3.1	1,553	2.5	903	1.5	708	1.1	5,101	8.2	61,840	〃
第二次産業	〃	〃	169,370	10.9	75,818	4.9	35,556	2.3	26,204	1.7	306,948	19.8	1,550,779	〃	
第三次産業	〃	〃	230,481	5.8	94,567	2.4	46,062	1.2	50,427	1.3	421,538	10.6	3,974,533	〃	
製造業	事業所数	H30年	所	15,322	8.3	9,002	4.9	3,405	1.8	5,487	3.0	33,216	17.9	185,116	経済産業省 「2019年工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所)
	従業者数	〃	人	863,149	11.1	413,309	5.3	204,521	2.6	204,629	2.6	1,685,608	21.7	7,778,124	
	製造品出荷額等	〃	億円	487,220	14.7	175,395	5.3	112,079	3.4	58,897	1.8	833,591	25.1	3,318,094	
非製造業	卸売業、小売業年間商品販売額	H28年	億円	437,258	7.5	114,936	2.0	39,935	0.7	48,405	0.8	640,533	11.0	5,816,263	総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」
労働	月間有効求職者数	R2年平均	人	98,295	5.4	54,031	3.0	24,984	1.4	27,753	1.5	205,063	11.2	1,827,928	厚生労働省「職業安定業務統計」
	月間有効求人数	〃	〃	119,159	5.5	56,070	2.6	28,953	1.3	38,544	1.8	242,726	11.2	2,161,164	原数値 新規学卒を除きパート含む
	月間有効求人倍率	〃	倍	1.21	-	1.04	-	1.16	-	1.39	-	1.18	-	1.18	

(注)1.四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。

2.第一次～第三次産業の計数は帰属利子等控除前の総生産であるため、その合計と県内総生産とは一致しない。